


行政視察等報告書

平成29年12月5日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 日本共産党境港市議団
代表者 定岡 敏行 

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成29年8月23日（水）
2 視察等先 及び内容	平成29年8月23日（水）10:30～17:00 会場：衆議院第一議員会館 調査研究（防衛省等レクチャー） 「航空自衛隊美保基地関係について」 「日欧EPA関係について」 要請・陳情活動 「鳥取県中部地震・豪雪被害関係について」
3 視察等議員	安田 共子
4 総 経 費	合計（1名）63,320円 （一人当たり63,320円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

報告者：安田 共子

内容詳細：

【1】美保基地関係（防衛省レクチャー）

対応者：防衛省防衛政策局、地方協力局ほか

○CH47（大型ヘリ）配備について

①CH47の美保基地への配備の目的、海外への展開について

回答日本海側の災害対応の強化を目的に、陸上自衛隊美保分屯地を新設して配備する。飛行のためのスペースが確保できるのは中四国地域では美保基地のみ。海外への展開については、実績としてフィリピン地震の際の支援に活用したので、今後もありうる。有事の際の物資や人員の輸送ということも当然ありうる。

②具体的な配備の時期や機種について

回答29年度末までに、CH47Jを2機配備する。それ以外2機追加し、最終的に4機配備の予定だが、時期や機種は決まっていない。

機種により、輸送量は同じだが、燃料タンク容量・航続距離が異なる。CH47Jは520km、CH47JAは1,040km

③配備後の指揮命令系統、陸自分屯地のあり方について

回答所属は陸上自衛隊米子駐屯地下に第三飛行隊として配備。中部方面ヘリコプター隊・中部方面総監の命令系統下に置かれる。航空管制は航空自衛隊美保基地管制隊が行う。隊員は全国のヘリコプター隊から集める形で、陸上自衛隊の中でやりくりすることになる。美保基地を強化するという位置づけはない。第三飛行隊は戦いを支える兵站部隊であり、機動運用部隊、平素地域配備部隊のいずれにもあたらない。

④訓練の内容について

回答配備後に具体化するため決まっていない。

⑤格納庫・機体にかかる経費について

回答格納庫の整備に42億円。機体は全国にある約70機のうちから配備する。新たに製造はしない。

○C1輸送機からC2輸送機への配備転換について

①C2への転換の目的、C1とC2の機能の違いについて

回答PK0や災害支援での活用も想定している。C2はC1に比べて搭載量3倍、航続距離も3倍で6,500km、輸送可能な人員が2倍で110人。

②C2配備転換計画について

回答29年3月 3機、29年度 2機、30年度 3機、31年度 1機、32年度 1機…計10機配備する計画。32年度までにT400が移転する予定。

③配備されたC2の滑走路逸脱事故の再発防止のための機体改良について

回答人為的なミスを防ぐことができるような機体のシステム改良はしなければいけないと考えているが、予算的なこともあり、時期を検討中である。今回のような人為的な操作ミスの可能性については、製造段階、仕様書には想定されていないかった。

④格納庫・機体にかかる経費について

回答格納庫等基地の整備で165億円、機体についてはC2配備が美保基地の10機と入間基地の1機で2,100億円。

○新型空中給油機の配備計画について

①新空中給油機の中期防における位置づけ、海外展開について

回答南西地域の防衛体制の強化のため、西日本で唯一の輸送空港隊が所在する美保基地への配備が必要不可欠。戦闘機部隊、警戒航空部隊等が我が国周辺空域等で各種作戦を持続的に遂行しうよう、空中輸送部隊を増強する。

小牧基地に配備されているKC767は、PK0、国際援助での実働実績があり、同様の任務が想定される。

②機体完成や配備の時期の予定について

回答KC46Aの美保基地への配備はH32年、機体が完成後すぐに配備する予定。給油ブームの設計に不具合があり、H28年度の完成予定がH29年9月以降にずれ込み、H29年7月に初動機が完成し、米軍にはH30年前半に18機納入される見込み。

③配備の経費、配備機数、配備人員、訓練の内容や頻度について

回答H32に1機（231億円、格納庫の整備とあわせ530億円）要員は30人程度。訓練の頻度や内容は配備後に決定する。小牧基地での訓練実績では、洋上までの飛行訓練が中心となっている。

④オスプレイの空中給油訓練中の事故の原因解明、改善策について

回答米軍の事故調査によると空中給油訓練中のパイロットの操縦ミスが原因であり、機体の不具合が事故の要因となる兆候はなかった。搭乗員全員に教育・研修を徹底するなどの改善策がとられた。

○美保基地全体について

①C2への配備転換、CH47配備、空中給油機配備による、基地内の配置、訓練の頻度、騒音について

回答格納庫の配置は西側から、KC46A、C2、(T400)、CH47となる。

訓練の内容・頻度については配備後に具体化するため、今は決まっていない。テスト飛行などを行って、騒音対策はとっていきたい。

②高尾山レーダー基地、美保通信所などの機能について

回答高尾山は領空侵犯を防止するために、24時間態勢で防空の任務を行っている。美保通信所については軍事機密にあたる内容であり答えられない。

○厚木基地空母艦載機部隊の岩国基地への移転について

①美保基地との訓練の可能性について

回答現時点では考えていない。

②騒音や低空飛行の増加について

回答低空飛行の実態については把握が難しい。

③鳥取県が求めている騒音測定器の設置について

回答現在試行的に実施しているところであり、結果を見て判断する。

【2】日欧EPA関係（レクチャー）

対応者：農林水産省政策課、経済産業省通商政策局経済連携課ほか

○国内・各地域の農林水産業への影響について

回答品目ごとの影響試算はまだ示していない。

○「大枠合意」の内容、交渉過程の説明会について

回答「大枠合意」の内容は農林水産省HPにある資料を参照し説明を受けた。

業種ごとに説明会を行う予定。8/31中国経産局主催説明会、北海道でも説明会を開催予定。県単位等での説明会の要望があれば対応する。

○農林水産分野での対策について

回答長期の関税削減期間の確保、輸入急増に対するセーフガードの確保、EU側の関税即時撤廃で輸出促進の環境は整備した。国際競争力を強化し、強い農林水産業の構築に向け万全の施策を講ずる。

【3】中部地震・豪雪被害関係（交渉・要望）

対応者：内閣府、国土交通省観光庁観光産業課、総務省自治財政局地方債課・調整課、農林水産省防災課ほか

○要望項目

- ・被災者生活再建支援法の支援対象を半壊・一部損壊へ拡大すること
- ・支援金額の上限（現行300万円）を引き上げること
- ・すべての被災地域が支援対象となるよう見直すこと
- ・被災した旅館施設への何らかの国の支援を検討すること
- ・被災地への特別交付税の総枠を増やして各地の災害に対応すること
- ・被災した倉吉市庁舎復旧のための国の補助制度の創設を検討すること
- ・震災後国の災害復旧事業の期限を過ぎて対象となることがわかった場合にも国の支援制度を設けること
- ・国の支援制度の対象となっていない、JAの支所などの建物も災害復旧支援制度を検討すること
- ・豪雪による農業被害（ぶどうは実がなるまで3～4年かかる）の所得補償を検討すること